

日本版グリーンニューディール 概要

茨城県筑西市海老ヶ島896-1

島田設備株式会社(脱温暖化島田設備)

島田敏

緊急・中期・長期の3つの連続プログラムによる政策プログラム

1) 緊急プログラム

省エネ見える化による生活者応援プログラム

2) 中期プログラム

国土展開プログラム

3) 長期プログラム

サステナビリティープログラムによる
自律性を内包したグローバル・グリーン経済
の形成

1) 緊急プログラム

- “見える化”で省エネ応援プログラム
省エネナビなど、“見える化”グッズを使って省エネを通じた“努力型の生活支援”の実施
添付ファイル“はじめてみようエコ生活”参照
生活者の視点から発想する、さまざまな“グリーンジョブ”のアイデアによって、簡単に始めることのできる自発的な起業を促し
起業と雇用発生の種とする。(自発的なグリーン経済の種まきプロジェクト)

解説)生活者の視点……

大企業・中小企業・研究者・消費者・生産者・先進国・発展途上国など社会のすべての構成員といっても生活者(という点
でいえば、あらゆる人が生活者である。共通項としての“生活者”の視点が、全世界的に新しい経済の発想を生み出す原
点となる。

特に、気候変動や社会・経済環境の大掛かりな変化の中で、健康的で健全な生活を持続的に営むためには、課題と、仕
組み、その影響を理解して消費者・企業・生産者など、それぞれの立場や役割で、何ができるかを考えてみるのが重要、
やることがわかれば分業してそれぞれの作業にとりかかることができる。自発的な経済の誕生(従って、自発的な経済
の誕生に必要なのは、知って理解することと、生活者の視点を基点に考えてみるのが効果的)

緊急プログラムとしては、明日のためのグリーン定額給付金と 生活の中でグリーンを見つけるキャンペーンで“見え
る化の体験”と“グリーンジョブ”について全国的に考えてもらうキャンペーンを展開。定額給付金など具体的な給付金の使
い道とからめることで、具体的に問題を受け入れることできる。考えた人達が行動を始めることで、自発的に行動が生まれ
経済の芽となって芽生えてくる。

継続的に5年間、投資を行い続けることで、“グリーン”の芽を確実に育てる。これによって生まれる“グリーン”な経済が、
既存の経済の経済から更新され、最終的に追い抜いていくように育成していくためには、最低5年程度の継続的な経済対
策を実施していく必要がある。しかし、最終的には、中長期の対策に比べて、不転の社会経済システムの改変を引き起
こすため国内経済を持続的に活発化させていく働きが高く中長期にわたって経済の牽引役となると同時に中長期の税収
によって、投入費用を何倍にもした税収として回収できる。

(投入費用 2兆円～4兆円×5年)

中長期プログラム

- 中期プログラムの特徴は、国土形成、制度形成、住宅の改変、居住形態や分布の移行など中長期の時間スケールで対策を実施していく必要のある対策プログラムとなる。
- このため、対策に対しては、莫大な施策費用と十分なシステム設計、及び、実施期間が必要となる。
- 中期プログラムを通して、将来の生活環境や社会環境、職業に関するより具体的な将来像を描くことが可能となる。
- 若者や子供達が、将来の日本の姿、あこがれる職業など、思いを馳せることが明日の日本をつくる原動力となってくる。
- アメリカ版グリーンニューディール同様、将来ビジョンと密接に繋がっているので丁寧に将来像を描くことが大切である。

中長期プログラム

- 国土展開プログラム(土木部門)
自転車レーンの設置など、土木分野を活用した“グリーンニューディール”を展開、最も簡単な手法を全国的に大胆に展開して雇用を生み出しながら、自治体など地域での議論を高める。治水など気候変動適応策までを含めて検討する。最終的には、コンパクトシティと公共交通網の再構築と共に気候変動緩和・適応型国土と地域設計に関する大胆な枠組みを展開していく。

中長期プログラム

- 国土展開プログラム(住宅部門)

住宅部門は、中長期的に日本型低炭素住宅へと転換していく。住宅の更新については、建築基準法の制度改良によって、新築住宅に対して低炭素型の規制をかけていく。また、住宅の低炭素住宅(低炭素、自然エネルギー、循環型)設計士などの資格制度化を順次行い、人材育成と、標準化を速やかに開始する。

既存住宅に関しては、エコ改修、簡易エコ改修、既存住宅のソーラー住宅化によって対応する。既存住宅の簡易改修等エコ改修に関しては、緊急プログラムによって対応し、中期プログラムと連動した対策として位置づける。エコ改修普及員などの資格制度も必要となる。

住宅用太陽電池システムの普及に関しては緊急及び国土展開プログラム双方で対応していく。

中期プログラム

- 国土展開プログラム(移動と輸送部門)

移動と輸送に関しては、移動距離の多い山間地域や地域の都市周辺部の異動に、積極的に自然エネルギー + 電気自動車を活用したフリーパス制定期切符を活用したより公共的な移動手段を積極的に投入する。これによって“生活におけるエネルギー消費”の多い地方の生活者のエネルギー消費を削減すると同時に、移動のための経済的負担の少ない移動手段を地域の住民が手にいれることができるようになる。

電気自動車とフリーパス定期券を活用することで、ドライバーの雇用を安定化させると同時に、周辺地域と都市との車両の移動を最小化させ一方で人の移動を活発化させることができる。これによって、都市と農村との居住の格差を減少させていくことができる。

また、輸送に関しても、現在の宅配システムを活用し、電気自動車を活用した宅配 + 空荷の空いているスペースを利用した宅配バスなども地域においては有効であろう。

長期プログラム

- サステナビリティプログラムによる
自律性を内包したグローバル・グリーン経済の形成

太陽電池、電気自動車など、グリーンニューディールで世界市場が形成される商品群においてもグローバル化は、生産拠点を最も生産・流通コストの低い地域に次々と移転集約させる効果を持っている。このようなグローバル化による産業の空洞化の可能性を回避するための手段として、サステナビリティプログラムを提案する。

サステナビリティプログラムは、個々の製品に、生産者の顔を“見える化”させ、製品それぞれの要素の中に持続性を内包化させる取り組みである。つまり“実際に生産に関わった人の顔の見える太陽電池や電気自動車”の販売である。同じ製品であっても、一つ一つが作った人と使う人との繋がりがある個性を持った製品として生き返らせる取り組みである。

サステナビリティプログラムによって生じる価値は、製造に携わった一人ひとりが“地球を治す＝グリーン”な責任を受け入れ、製品のグリーンな価値を保証する取り組みである。

グローバルグリーンニューディールによって、世界中から日本に到着する製品においても同様のグリーンな価値を実際に製造に関わった一人ひとりが保障する試みを通じることで、グローバル化による競争原理と“顔の見える”ことで生まれる自律性(サステナビリティの特性)によるスロー化がグローバルグリーン経済を世界中の生活者の力でコントロールすることが可能となる。サステナビリティの認識は、定常性というよりも自律性を内包した持続性であることを認識することが重要である。

目的と期待される効果

- 緊急対策は、比較的小規模な“グリーンジョブ”を活用した自発的な経済対策である。またこの対策が、社会の持つ多様性により新たな多様なバリエーションをサービスを発生させることで経済と社会を活性化させる。
- 中期対策は、将来の日本の国土設計に関わる展開であり、転換される社会から受ける公共サービスのあり方、それらのサービスを提供するために必要とされる新たな制度や職業の形についてのビジョンの提示が必要となる。

目的と期待される効果

- 長期プログラム

長期プログラムは、グローバルグリーンニューディールとして、国際市場におけるグリーンニューディールの形成とグローバルグリーン経済の持続性の維持を目的とした取り組みとなる。

グローバルグリーン経済の誕生は、地球環境問題を解決するための重要な手法となりうるが、一方で地域経済に打撃を加えるなどのグローバル経済の問題点を克服しグローバルで持続的な発展を形成できるメカニズムを開発する必要がある。

「ある問題を引き起こしたのと同じマインドセットでその問題を解決することはできない」というアインシュタインの言葉があるそうだが、グローバルグリーン経済においても同様に、既存のグローバル経済の枠組みでの思考では、日本だけでなく世界中で、グリーンな技術や商品の開発競争の末に、価格競争の末に地域の産業が空洞化していくことになる。

これらの予想される課題を克服するキーワードとなるのが“サステナビリティ”という概念である。経済におけるサステナビリティプログラムと同時に社会全体が“自律性”や“持続性”を価値観として認識していけるよう次世代の生活者を育てていく教育システムにおいても“サステナビリティ”を確実に位置づけ、社会と世界に発信していくことでグローバルグリーン経済の理解と安定化を引き起こしていくことができる。